

京都市環境審議会 令和7年度第3回地球温暖化対策推進委員会 摘録

- 1 日 時 令和7年11月6日（木）午前9時30分から正午まで
- 2 場 所 京都市役所分庁舎4階 分庁舎第1・2会議室（オンライン併用）
- 3 出席者 島田委員長、伊庭委員、小畑委員、黒瀬委員、実重委員、白木委員、富江委員、豊田委員、三ツ松委員、森委員、森本委員、山本委員、湯川委員（13名）
- 4 内容

議題 本市地球温暖化対策の見直し検討について	
京都市	<開会挨拶>
事務局	<資料3に沿って説明>
小畑委員	<p>目標値や対策について、これまで議論をしてきた内容がきめ細かく記載されており、異議はない。このまま進めていただければと思う。</p> <p>この非常にハードルが高い目標達成に向け、5年、10年、25年さらに先へと継続的に取り組むために大事なこととして、3つ申し上げる。</p> <p>1つ目について、脱炭素の取組がなぜ必要なのか、取り組まないと社会や地球がどうになってしまうのかということについて、改めて丁寧に説明をして、一人でも多くの人に理解してもらうこと。環境教育について、学校教育もあれば、社会人教育もあれば、企業内教育や産学一体になった教育もあるが、こういった様々な教育の場や社会全体で、繰り返し環境教育を行っていくこと。今後、社会情勢の変化があるかもしれない中で、長い期間に渡って取組を続けていくには、こういったことが必要だと思う。</p> <p>2つ目について、商工会議所において環境への取組に関するアンケート調査を行ったところ、すでに取り組んでいる又は取り組む予定があるという企業が全体の約40%あったが、一方で、なかなか行動までは至っていないという企業が約25%あった。取り組みたい気持ちはあるが、実際には取り組めていない理由としては、人・ノウハウ・資金の3つの不足がある。これまでの補助制度や今回の補正予算の補助金も非常にありがたいものであり、人やノウハウに対するものも含め、継続的に支援をしていただけると、産業界の中で環境対策の裾野が更に広がっていくと思う。今回の計画案の中にも、中小企業等に対する支援が様々に入っており、非常に頼もしく思っている。</p> <p>3つ目について、これまでの期間で、特に産業部門で削減が大きく進んできた理由は、環境経営的な考え方で、CO2削減や環境対策を行うことが、環境に良いということに加えて、それぞれの企業の利益や成長、人材確保、外部からの評価などにうまくつながってきたからだと思う。こういった考え方を、他の分野においても取り入れていくことが大事ではないか。義務感だけでは、環境に優しい行動変容やライフスタイルはなかなか身に付かないので、行動経済学や環境経営的なアプローチで上手く施策的に誘導していくことができれば、技術の進展と相まって、大きな効果が出るのではないかと思う。</p>

三ツ松委員	<p>世の中全体で、気候変動対策に対する優先順位が下がってきていると感じており、そういった中でも、計画に掲げる削減取組を進めていかなければならないことを考えると、今までと同様のアプローチだけでは難しいのではないかと。家庭や企業で取組を加速させていくには、脱炭素の取組が経済合理性から考えても有効であることを示すことが必要。</p> <p>例えば、企業において、エネルギー価格が5年度も10年後も変わらないという前提で事業計画を立てると大変なことになりかねない。今後、エネルギー価格が高騰していくリスクを想定するのであれば、エネルギーの地産地消や創エネに取り組むことは、経済安全保障やBCPの面で有効とも考えられる。地球温暖化だけでなく、その前段としてのエネルギーを取り巻く状況について、経済安全保障のような観点として、計画に記載できないか。</p>
事務局	<p>環境教育については、小学校でのエコライフチャレンジ、中学校では環境の副読本で学習を行っており、さらに今年度、高校生・大学生に対しての探究学習のプログラム開発をしているところであり、今後本格的な実施に向け進めていく。また、社会人教育については、脱炭素先行地域の取組の一環として、大学と連携したグリーン人材の育成に取り組んでいるところ。大学又は地域と連携した、社会人向けの教育にも、しっかり取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>中小事業者の取組の裾野を広げていくという点について、まさに商工会議所様のアンケートも参考にしながら、先日の9月市会において中小事業者向けの支援事業について補正予算を提案し、議決いただいたところ。本事業については、地球温暖化対策だけでなく、物価高騰対策という企業経営にも資する側面を持っており、これまでの補助事業と比べて要件を緩和することで、小さい規模の事業所にも使っていただけるように制度設計している。また、補助金を使っていた事業者には、エネルギー消費量等報告書を提出していただくこととしており、これに対し我々からフィードバックや情報発信を行い、つながりを作っていくことで、継続的な効果につなげていきたい。</p> <p>行動経済学の視点について、大きな企業の方は意識高く取り組まれているが、委員からも御指摘があったように、規模が小さいほどなかなか手が回らない、何をしたらいいのか分からないということもある。そういったところに対して、今回の補正予算もそうだが、経済団体の皆様の力もお借りしながら、様々な形でしっかりとアプローチをしていく。また、家庭においても同様に、義務感ではなく、快適性や経済性に資するものであることをアピールしていきたい。</p> <p>エネルギーを取り巻く状況の記載については、どのような形で盛り込むのがいいか検討させていただく。</p>
黒瀬委員	<p>計画の記載内容について、前回から様々修正いただき、全体的なメッセージとしてすごく前を向いた。ただ、抽象的な方向性としては良いと思うが、具体的な部分がまだ十分に固まっていないように感じた。</p> <p>例えば、関心が高くない人へのアプローチについて、まだ具体の記載がないが、若</p>

	<p>い方を対象とするのであれば、アニメーションやゲームなど、若い方に馴染みのあるコンテンツやツールを使ってはどうか。AI 等、デジタル領域がすごい勢いで拡大しており、利用者の数も同時に拡大している。そういったコンテンツやツールを積極的に利用していくこと、また、そのための人材を確保することが必要だと思う。他都市や外国から来られる観光客の方に対する気候変動対策の発信という観点でも、デジタルツールの利用は有効なもの。例えば、飲食店や観光地の情報など、市外から来る人の需要に応えるようなアプリやサービスがある中で、そういった情報発信に環境分野の内容を組み込んでいくことができないか。市外から来る人の需要と行政側の目標をすり合わせることで、自分たちも満足できるし、環境にも良いというような行動をしてもらえる、また、そういった価値観が育まれるような仕組みが必要なのではないかと思う。</p>
富江委員	<p>先日開催された「KYOTO 地球環境の殿堂」に参加させていただいた。未来会議探究プロジェクトの発表をした高校生から、最初は環境に対してあまり興味を持っていなかったが、プロジェクトへの参加を通して興味が湧いてきた、という話を聞き、環境教育の大切さを改めて感じた。</p> <p>私自身、子どもたちに環境について楽しく学んでもらえるように、地域でイベントを開催しており、未来につなげていく大切さを感じているが、一方で、地域・学区での活動が少し頭打ちになってきているように感じる。地域のお祭りなどのイベントや環境団体の様々な催しはあるので、主催側と参加側がもっと上手くマッチングし、環境意識の向上に繋がれば、より高い効果が出るのではないかと考えている。市民の中で、京都の環境を守るんだという意識を持ってもらえるように、地域の取組に対して、環境整備やサポートをお願いしたい。</p> <p>また、観光に関して、京都は環境都市として取り組んでいることを知っていただき、観光客の方にも一緒に応分の負担をしていただくことは必要なのではないかと思う。</p>
豊田委員	<p>2050 年の「まちの姿」の「エネルギー」に記載されている合成メタンに関して、化石燃料由来の水素を使ったものも含むように見える。また、2050 年時点で本当に脱炭素の切り札になるまで普及するのかという点で疑問があるため、具体的に合成メタンという記載をすることに対しては反対をしたい。よりふさわしい書き方や実質的な脱炭素につながるようなものを掲げていただく必要があると思う。</p> <p>基本方針に記載があるウェルビーイングという言葉について、この言葉自体がまだ曖昧なところがあり、その KPI を考えることは難しいのではないかと思う。環境基本計画の議論でも言葉として出ているものであり、追記の趣旨は理解するが、その使い方は考える必要があると感じる。</p> <p>今回示していただいた削減量を見ると、力を入れていかなければならないのは、特に再エネと交通の部分だと考えている。再エネについては、太陽光発電設備の設置を既存の建物や商業施設、集合住宅にどう入れていくかということが課題になってくることが分かるが、交通については、記載されている施策量で本当に達成できるのか。目</p>

	<p>標年度までの期間が短く、インフラ整備、特に公共交通の拡充のようなことが難しい中で、懸念している。</p> <p>施策の推進に当たっては、実際に活動されている方やその周辺の方とのつながりづくりが重要。各団体が様々な取組を実施されているが、それらをサポートし、有機的につなげていくような役割を果たすような中間支援が必要だと思う。単なる普及啓発や情報提供にとどまらず、プッシュ型の支援を行うような機能があるといい。</p>
実重委員	<p>私も「KYOTO 地球環境の殿堂」に参加し、高校生から、体験を通じて環境の大事さを感じることができたという話を聞いて感銘を受けた。京都は都市部と山村部を合わせ持ち、様々な体験ができるまちであるため、計画に記載いただいているようなことを具体的に進めていってほしい。</p> <p>環境学習について、京エコロジーセンターのボランティアをしていると、子どもの方が様々なものに興味を持って親を引っ張り、子どもにつられて親も一緒に考えるようになっている。地球温暖化は、1年や2年でどうにかできる問題ではなく長期間に渡っての対策が必要なものであるため、将来の子どもたちの世代のために、今後どうしていくべきかという視点で考えてもらうことが重要だと思う。</p> <p>環境基本計画策定検討部会にも参加しているが、地球温暖化対策、資源循環、生物多様性の3分野を含め、全庁的に動いていると感じられて非常にいい。</p>
事務局	<p>関心が高くない人へのアプローチについてはまだ検討段階だが、例えば気候変動とは異なるテーマで人が集まっているところに入っていき、無作為で抽出した方に集まっていたりなど、実施手法を検討しているところ。</p> <p>デジタル領域での取組については、2050 京創プラットフォームに参画いただいているデジタルツールに強い事業者の力を借りることや、本市の 2050 MAGAZINE での情報発信など、若い人に馴染みのあるツールの活用を引き続き検討していきたい。</p> <p>エコ学区や地域活動でのマッチングについては、今年度から始まった地域コミュニティハブとも連携しながら、地域で取り組まれている方々やその活動を結びつけていくことに取り組んでいく。</p> <p>合成メタンについて、京都市の排出量をエネルギー種別に見ると都市ガスが一定の割合を占めており、電化により CO2 の削減が進むという面はあるものの、都市ガスを将来的にどうしていくかということについても、考えていかなければならない課題だと考えている。2050 年に向けては、そういった可能性を排除することなく検討の中に入れ、しっかり情報収集しながら考えていきたい。</p> <p>観光旅行者の方々に対しては、すでに現行の条例や計画の中で、地球温暖化対策に取り組んでいただくことを定めている。具体的にどのように実現性のある取組を進めていくかについては、宿泊税の活用の可能性も含め、引き続き考えていきたい。</p> <p>ウェルビーイングの向上については、本市が今年の3月に策定した新京都戦略においても、市政を推進していく一つの考え方として新たに位置付けられたところ。これを踏まえ、今回の環境基本計画の策定においても方針として示されており、御指摘のとおり具体的になっていない部分もあるかもしれないが、京都市全体として、ウェル</p>

	<p>ビーイングというものに対して目を向けていきたいと考えている。</p> <p>交通については、「歩くまち京都」を推進しており、自動車分担率やマイカーで入浴される方の比率は大きく下がってきている。インフラ整備は費用も期間も大きくかかる中で、今後どういったことができるのか、引き続きしっかり考えていきたい。具体的な取組として、市バスについて今年度に2台のEVバスを導入した。まずは運行状況を確認のうえ、今後どのように広げていくか、交通局とも連携しながら検討していく。また、国において2035年までに、乗用車の新車販売で電動車100%という目標を掲げられている中で、今後の動きについて注視しながら、適宜、交付金の活用などを含めてしっかりと取り組んでいく。</p>
森委員	<p>再エネ導入について、系統に流すのではなく自家消費を促すのであれば、蓄電・蓄熱をはじめ、自家消費がより円滑にできるような取組を計画に入れていただけるといいと思う。また、京都には商業施設や住宅の数が相当あり、新築や改築も多くある。既存の建物への対策は難しくても、新しい建物に対してはセットで対策をとりやすいので、これを念頭においた施策を進めていただきたい。</p> <p>大学におけるグリーン人材育成について、既に実施されている学校もあるが、それを更に広げていくことを計画に記載いただけると、他の学校も入りやすくなると思う。</p>
伊庭委員	<p>猛暑や災害といった気候変動影響の実感が広まっているのか、環境問題に興味をもつ学生が大学でも増えてきている。そういった学生に対して、きちんと技術者としての教育ができるようにしていかなければいけないと感じた。</p> <p>適応策の部分で防災や熱中症の記載があるが、建物の環境性能を上げることで、例えば停電が起きた時にも、自然室温が保たれるなどのメリットもある。断熱性能を上げると夏は暑くなるのではないかと思われる方が結構いるが、熱中症対策や、防災にもメリットがあるということを宣伝していくべきであり、計画にも記載いただけるといいと思う。</p> <p>自家消費について、将来的なことではあるが、住宅単体での消費だけでなく、例えば、もう少し広い範囲でエネルギーの融通をしていくようなことを、今後見据えていけるといいと思う。</p>
白木委員	<p>京都基本構想（案）との繋がりについて、自然に関わる部分だけでなく、ビジネスや生活など他の分野についても関連付けた方がいいのではないかな。</p> <p>計画の基本方針の各主体の役割について、金融機関を明記した方がいいのではないかな。脱炭素先行地域の取組の中でもファイナンスワーキングを設置されており、事業者のくくりに入っていることは理解するが、明示的に名前を出した方がメッセージになるのではないかなと思う。</p> <p>モニタリング指標について、全国値や京都府値を使用している項目がある。京都市としての施策効果を確認するためにモニタリングを設定するのであれば、今後指標自体の整備もきちんとやっていくということを記載した方がいい。</p> <p>ペロブスカイト太陽電池について、2030年度までのスケールでは技術的なハードルが高いと思うので、明示的に入れる強い意図がないのであれば、次世代太陽光発電設</p>

	<p>備など少し広い表現をした方がいいのではないかと思います。</p> <p>「関心が高くない人への積極的なアプローチ及び行動の促進」について、「関心が高くない人」という表現が本当に適切なのか。関心はあるが行動できていない方達があり、そういった層に対する取組なのであれば、このままの記載だと表現が強すぎないかと少し懸念がある。</p> <p>既存計画の進捗状況について、個別のコラムのような形でいいが、数値だけでなく、京都市がどのような施策をやってきて、どのような効果があったのかということをもとめていただけると、これまでの施策に効果があり、それを延長していくんだというメッセージになるのではないかと思います。</p>
森本委員	<p>吸収源対策で、田んぼの中干期間の延長について記載いただいているが、環境間のトレードオフの解消が大事であり、生物多様性保全に配慮した中干期間の延長を京都から発信することも可能だと思っている。現場で行われている事例など、農林関係の部署や（一社）地域環境資源センターとも情報を共有しながら、進めていただきたい。</p> <p>自然共生サイトは、認定を受ければ金融面やT N F Dなどの情報開示の面でメリットがあるが、今回新たに連携増進活動というメニューが加わった。これは、自治体が複数の案件を取りまとめたうえで地域の活動として認定を受けるものであり、こうした活動を通して生物多様性に関する新興企業とも関係を持つことが可能になってくる。いろいろな施策をトータルに進行していくことが大事であり、自然共生サイトは1つの要になると考えている。例えば西京区に大原野というところがあるが、京都市でも、自然共生サイトの認定促進というだけでなく、連携増進活動をはじめ、積極的な役割を果たしていただきたい。</p> <p>グリーンファイナンスについて、T N F Dや生物多様性オフセットの考え方が取り上げられるようになってきているので、最新情報の視点がもう少し強調できるといいように思う。</p>
山本委員	<p>計画改定の趣旨として、京都市がこれまで地球温暖化のトップランナーとして取組を進めてきたことを踏まえたうえで、これからの対策を示されており、計画の冒頭にこういった記載が入っていることは意義深いことだと思う。</p> <p>数値指標がかなり細かく設定されており、計画に具体性を持たせるという点で大きい意味がある。数値化することにより、常々の進捗管理の中で、できることとできないことが早い段階で明らかになってくるので、今後の運用の中で、地球温暖化対策推進委員会での議論も含め、計画にも記載されているP D C AのCとAの部分をしっかり行い、適切に見直しを行っていくことが大事。</p> <p>国や他都市との連携について記載があるが、これからの施策、取組内容の中で、どのように連携を図っていくのかの具体化について期待したい。</p> <p>観光客について、市民等と同列の形で、主体的な役割について明記されていることも、大きな意義があると感じる。</p>
湯川委員	<p>交通に関し、新技術だけでなく既存の施策の組み合わせによって、脱炭素を進めることができることを記載いただいているが、可能であれば「まちの姿」の「移動」に</p>

	<p>についても、例えば、「高度化」や「拡充」という文言で、既存施策の充実の要素を入れていただけるとより良くなると思う。</p> <p>少子高齢化が進む中、様々な市民活動、環境活動の継承が困難になってくることが予想される。環境の専門家、企業やコミュニティの中で環境問題に取り組んでくれる方など、人材をどのように確保し育てていくか、現在のノウハウを継承していくかという部分が全体的に強調できるという。</p>
事務局	<p>再エネ導入については、蓄電池の導入と合わせて進めていくとともに、新築においては再エネ設備の導入義務と合わせ、義務量を上回って導入した場合の補助に引き続き取り組んでいきたいと考えている。また、自家消費の広い範囲での推進については、まだ実装ができていないところであるが、事業者とも連携し研究していきたい。</p> <p>環境に関する様々な活動の継承や人材育成について、先ほど御紹介いただいたが、地域でも環境学習の機会を設けていただいている。そういった活動の継承へのサポートについて、関係各所とも連携しながら取り組んでいきたい。また、大学における取組について、我々も意識の高い学生とはつながっているが、その他のまだつながっていない方達へのアプローチについても考えていく。</p> <p>交通について、交通局や観光の部署とも連携して、様々な新しい取組を進めているところではあるが、新しいものだけでなく、既存施策の組み合わせについても考えていきたい。</p> <p>中干期間の延長における生物多様性への配慮や、新しい動きとして紹介いただいた自然共生サイトの連携増進活動について、生物多様性の担当部署とも連携して、認定によるインセンティブも含めた情報収集を進めていくとともに、TNFD、生物多様性オフセットについてもどういったアプローチができるのか、引き続き勉強していきたい。</p> <p>モニタリング指標について、京都市だけでデータの取得が難しいものもあるが、可能な限り把握に努めていくということは、姿勢としてしっかり持っていく。計画における京都基本構想（案）とのつながりや金融機関の役割の書きぶりについて、御指摘いただいた内容を踏まえ、どういった形で対応できるか検討していく。また、進捗管理にあたっては、引き続き、地球温暖化対策推進委員会において御報告させていただく。</p> <p>国や京都府との連携について、国から派遣されている職員のパイプも活用しながら、京都府ともしっかりと連携して取り組んでいく。</p>
島田委員長	<p>皆様ありがとうございます。</p> <p>世界的にはこれまで一次産業への気候変動影響がフォーカスされ、今回の計画にも農林業の記載があるが、それ以外にも、例えば建設業や製造業等の生産現場において、労働生産性が低下するといった研究が進んできているので、そういったところまで影響が広がってきたということには留意が必要。また、計画の枠外にはなるが、事務事業としての京都市役所の地球温暖化対策も、しっかり進めてきていただきたいと思います。</p>

	これで一通り委員の方々の御意見と京都市の見解を頂いた。今後、成案に向けて調整していくことになるが、本日いただいた意見も踏まえた修正については、委員長の私と事務局に一任という形で進めてもよろしいか。
一同	異議なし。